

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月10日

東

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所
コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03) 5644-8500
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	67,947	△3.6	2,656	△26.3	2,947	△14.8	2,009	△7.3
2023年3月期	70,466	5.5	3,602	9.2	3,458	2.3	2,166	5.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,338百万円(△3.1%) 2023年3月期 2,412百万円(15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	131.99	—	6.3	5.3	3.9
2023年3月期	142.34	—	7.1	6.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 60百万円 2023年3月期 △154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	55,247	33,269	59.4	2,156.15
2023年3月期	56,128	31,848	56.0	2,064.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,822百万円 2023年3月期 31,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,065	△3,626	△2,256	10,954
2023年3月期	560	△1,288	1,203	9,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	918	42.2	3.0
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	918	45.5	2.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	5.2	3,000	13.0	3,100	5.2	2,100	4.5	137.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,489,522株	2023年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,267,090株	2023年3月期	1,269,963株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,221,786株	2023年3月期	15,218,570株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2024年3月期：78,257株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,980	△5.0	2,329	△40.1	2,524	△36.2	2,627	△2.4
2023年3月期	65,264	10.6	3,885	45.3	3,957	38.8	2,692	51.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	172.55		—					
2023年3月期	176.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	51,228		31,212		60.9		2,050.40	
2023年3月期	51,749		29,312		56.6		1,925.92	

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,212百万円 2023年3月期 29,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、コロナ禍後の経済社会活動は正常化に向かい、内需拡大やインバウンド需要等により国内景気は緩やかな回復が見られたものの、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっております。

建設業界におきましては、民間建設投資は、住宅や商業施設の建設需要に一時的な減少は見られたものの、公共建設投資は、防災・減災・国土強靱化対策の推進や補正予算もあり、堅調に推移しました。また、供給面では建設資材・エネルギー価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇が続いており、採算面においては押し下げ圧力が強い状況にあります。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は71,023百万円（前期比5.3%増）、受注高が69,191百万円（前期比6.5%減）と減少、売上高は67,947百万円（前期比3.6%減）と減収となり、土木事業の営業損失の影響で営業利益は2,655百万円（前期比26.3%減）と減益となりました。

経常利益は2,947百万円（前期比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,009百万円（前期比7.3%減）とそれぞれ減益となりました。

(土木事業)

受注高は、配置技術者の逼迫が新規受注にも影響し27,374百万円（前期比19.9%減）と減少し、売上高は、複数の大型工事で進捗が遅れたこと等により26,017百万円（前期比19.1%減）と減収となりました。営業損益は、減収に加えて、一部大型工事の採算悪化により、1,496百万円（前期1,303百万円の営業利益）の損失となりました。

主要な受注工事名	事業主体
大田第9号蒲田駅東口地下自転車駐車場整備工事（その1）	大田区
大江川改修工事（R5）（交替制）	名古屋市
令和5年度細島港（工業港地区）岸壁（-9m）地盤改良工事	国土交通省九州地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
R3荒川中堤西小松川町地区護岸工事	国土交通省関東地方整備局
令和2年度 駿河海岸一色離岸堤災害復旧工事	国土交通省中部地方整備局
令和4年度糸満地区岸壁（-7.0m）本体工事	水産庁

(地盤改良事業)

受注高は、新技術適用工事の増加により38,563百万円（前期比2.9%増）と増加し、売上高は、39,149百万円（前期比10.9%増）と増収となりました。営業利益は、増収に加えて採算性の高い工事の完成や保有船舶の高稼働に伴う採算改善もあり、4,060百万円（前期比56.3%増）と増益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
令和5年度 宮東配水場No.2PC配水池築造工事	宮代町
千葉市立新病院整備工事	千葉市
令和5年度 東京国際空港西側貨物地区エプロン地盤改良等工事	国土交通省関東地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
河北潟放水路防潮水門建設工事	農林水産省
熊本港港湾環境整備（圧密促進工その1～その4）工事	熊本県
海上保安庁鹿児島港給油施設等整備事業 建設工事	海上保安庁

(ブロック事業)

受注高は、大型プロジェクトの本格稼働により3,962百万円（前期比46.1%増）と増加し、売上高は、3,453百万円（前期比27.4%増）と増収となりました。営業損益は、採算性の高い型枠賃貸の増収や販管費の圧縮もあり、70百万円（前期406百万円の営業損失）の黒字となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
令和4年度 名古屋港新土砂処分場消波工事	国土交通省中部地方整備局
城山下臨海土地造成工事	四国中央市
令和4年度馬毛島係留施設等築造工事	国土交通省九州地方整備局

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、15ページをご覧ください。）

(単位：百万円)

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	53,120	55,120	2,000
	地盤改良性事業	14,143	16,338	2,195
	ブロック事業	169	169	0
	全社計	67,451	71,023	3,572
受注高	土木事業	34,159	27,374	△6,784
	地盤改良性事業	37,467	38,563	1,096
	ブロック事業	2,711	3,962	1,251
	全社計	74,010	69,191	△4,819
売上高	土木事業	32,159	26,017	△6,142
	地盤改良性事業	35,300	39,149	3,849
	ブロック事業	2,711	3,453	742
	全社計	70,466	67,947	△2,519
営業利益	土木事業	1,303	△1,496	△2,799
	地盤改良性事業	2,597	4,060	1,463
	ブロック事業	△406	70	476
	全社計	3,602	2,656	△946
次期繰越受注高	土木事業	55,120	56,477	1,357
	地盤改良性事業	16,310	15,752	△558
	ブロック事業	169	677	509
	全社計	70,995	72,267	1,271

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて881百万円減少し、55,247百万円となりました。主に設備投資による有形固定資産が増加したものの、売上債権（受取手形及び完成工事未収入金等）が減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,302百万円減少し、21,978百万円となりました。主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）や短期借入金が減少したことなどによります。

純資産は、剰余金の配当により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて1,421百万円増加し、33,269百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権及び契約資産の減少などにより7,065百万円の収入超過（前連結会計年度は560百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより3,626百万円の支出超過（前連結会計年度は1,288百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出や短期借入金の減少などから2,256百万円の支出超過（前連結会計年度は1,203百万円の収入超過）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加し、10,954百万円となりました。

(4) 今後の見通し

国内の景気は引き続き緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっております。建設市場におきましては、建設投資は引き続き堅調に推移していくものと想定されますが、資材価格や人件費の高騰に加えて、次期から適用される時間外労働の上限規制への対応が課題となると想定されます。

このような環境の下、当社グループは、2024年度を初年度とする「中期経営計画（2024～2026年度）」を策定いたしました。

新中計は、2027年度に「売上高800億円以上、営業利益率5%以上」の目標を掲げた長期計画の最終段階と位置付けた「収穫・実現」のフェーズとなります。新中計では、次の基本方針に従い、先の中計で積み残した課題への適切な対応と、戦略・施策の実効性をより高め、経営目標の達成に注力してまいります。

【計画の概要】

○基本方針

次の方針に取り組み企業価値の向上を目指してまいります。

- ①新規事業の創出と事業領域の拡大
- ②経営理念を基盤としたESG経営の実践
- ③資本コストを意識した経営の実践
- ④人的資本経営の推進

○経営目標（連結ベース）

- | | | |
|---------|-------------------------|-----------------|
| ①業績目標 | 3か年での営業利益 | 120億円以上 |
| ②資本効率目標 | 2026年度 自己資本当期純利益率 (ROE) | 9%以上 |
| ③株主還元目標 | 配当性向 | 40%程度、配当金 60円以上 |

次期の業績見通しにつきましては、期首手持ち受注高は723億円、受注高は750億円と増加を見込んでおり、売上高も715億円と増収となる見込みです。

利益面におきましては、営業利益30億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円とそれぞれ増益を見込んでおります。

なお、セグメント別の次期の業績見通しは、次の通りです。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	55,120	56,477	1,357
	地盤改良事業	16,338	15,752	△586
	ブロック事業	169	677	509
	全社計	71,023	72,267	1,244
受注高	土木事業	27,374	32,100	4,726
	地盤改良事業	38,563	39,600	1,037
	ブロック事業	3,962	2,900	△1,062
	全社計	69,191	75,000	5,809
売上高	土木事業	26,017	31,400	5,383
	地盤改良事業	39,149	37,200	△1,949
	ブロック事業	3,453	3,300	△153
	全社計	67,947	71,500	3,553
営業利益	土木事業	△1,496	1,010	2,506
	地盤改良事業	4,060	2,380	△1,680
	ブロック事業	70	190	120
	全社計	2,656	3,000	344

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置づけ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、中期経営計画での資本政策の基本方針では、キャッシュの配分につきましては、成長投資と株主還元を両立させることとし、利益還元目標として配当性向40%程度としております。

当期の期末配当金につきましては、期初の発表通り一株当たり60円とし、これが実施されれば当期の配当性向は45.5%となる見込みです。

また、次期以降の株主還元につきましては、本日公表の新中期経営計画での目標のとおり、成長分野への投資拡大と安定的な株主還元を両立させる観点から、「配当性向40%程度、かつ、一株当たり60円以上」とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,799	10,992
受取手形	1,381	929
完成工事未収入金等	8,557	4,422
契約資産	16,462	15,816
電子記録債権	1,813	1,623
未成工事支出金等	942	583
販売用不動産	105	126
材料貯蔵品	1,083	1,064
未収入金	862	1,724
預け金	889	803
その他	1,071	1,763
貸倒引当金	△90	△72
流動資産合計	42,876	39,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,320	3,323
減価償却累計額	△1,490	△1,602
建物及び構築物(純額)	1,830	1,721
機械装置及び運搬具	13,645	13,993
減価償却累計額	△11,154	△11,520
機械装置及び運搬具(純額)	2,491	2,473
工具、器具及び備品	15,187	14,495
減価償却累計額	△14,363	△13,783
工具、器具及び備品(純額)	824	712
土地	2,572	2,571
リース資産	1,119	1,298
減価償却累計額	△465	△612
リース資産(純額)	653	686
建設仮勘定	85	2,106
その他	4	41
有形固定資産合計	8,460	10,311
無形固定資産		
無形固定資産合計	947	775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,705
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	980	1,116
その他	654	644
貸倒引当金	△96	△95
投資その他の資産合計	3,845	4,389
固定資産合計	13,252	15,474
資産合計	56,128	55,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,600	6,113
電子記録債務	4,640	4,333
短期借入金	5,521	4,509
リース債務	220	256
未払金	750	765
未払法人税等	1,068	552
未払消費税等	17	478
契約負債	1,697	1,378
完成工事補償引当金	90	363
工事損失引当金	41	436
賞与引当金	644	677
役員賞与引当金	26	26
その他	442	543
流動負債合計	22,755	20,430
固定負債		
長期借入金	105	50
リース債務	538	574
役員株式給付引当金	86	92
退職給付に係る負債	761	791
その他	34	41
固定負債合計	1,525	1,548
負債合計	24,280	21,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	13,060	14,151
自己株式	△1,619	△1,616
株主資本合計	31,198	32,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	450
為替換算調整勘定	38	120
退職給付に係る調整累計額	△45	△39
その他の包括利益累計額合計	222	530
非支配株主持分	428	447
純資産合計	31,848	33,269
負債純資産合計	56,128	55,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,955	63,692
兼業事業売上高	3,511	4,255
売上高合計	70,466	67,947
売上原価		
完成工事原価	56,353	54,367
兼業事業売上原価	2,495	2,766
売上原価合計	58,849	57,133
売上総利益		
完成工事総利益	10,601	9,326
兼業事業総利益	1,016	1,489
売上総利益合計	11,617	10,814
販売費及び一般管理費	8,015	8,158
営業利益	3,602	2,656
営業外収益		
受取利息	10	38
受取配当金	57	146
特許実施収入	12	19
為替差益	-	105
持分法による投資利益	-	60
その他	41	42
営業外収益合計	120	412
営業外費用		
支払利息	34	70
支払手数料	34	29
支払保証料	20	16
為替差損	7	-
持分法による投資損失	154	-
その他	15	6
営業外費用合計	263	121
経常利益	3,458	2,947

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	77
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	42	77
特別損失		
固定資産除却損	46	53
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	1
特別損失合計	48	54
税金等調整前当期純利益	3,452	2,970
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,129
法人税等調整額	△141	△185
法人税等合計	1,251	944
当期純利益	2,202	2,026
非支配株主に帰属する当期純利益	35	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,166	2,009

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,202	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	225
為替換算調整勘定	155	81
退職給付に係る調整額	13	6
その他の包括利益合計	210	312
包括利益	2,412	2,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,376	2,317
非支配株主に係る包括利益	36	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	11,812	△1,626	29,943
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する当期純利益			2,166		2,166
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,248	7	1,255
当期末残高	5,000	14,756	13,060	△1,619	31,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187	△117	△58	12	394	30,350
当期変動額						
剰余金の配当						△918
親会社株主に帰属する当期純利益						2,166
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	155	13	210	33	243
当期変動額合計	42	155	13	210	33	1,498
当期末残高	229	38	△45	222	428	31,848

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	13,060	△1,619	31,198
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,091	3	1,094
当期末残高	5,000	14,756	14,151	△1,616	32,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	229	38	△45	222	428	31,848
当期変動額						
剰余金の配当						△918
親会社株主に帰属する当期純利益						2,009
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	81	6	308	19	327
当期変動額合計	220	81	6	308	19	1,421
当期末残高	450	120	△39	530	447	33,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,452	2,970
減価償却費	1,607	1,697
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	38
その他の引当金の増減額(△は減少)	51	667
受取利息及び受取配当金	△67	△185
支払利息	34	70
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,209	5,436
販売用不動産の増減額(△は増加)	244	△21
持分法による投資損益(△は益)	154	△60
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△79	359
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△226	19
仕入債務の増減額(△は減少)	1,150	△1,801
契約負債の増減額(△は減少)	121	△319
投資有価証券評価損益(△は益)	2	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,557	431
未収入金の増減額(△は増加)	3	△862
預け金の増減額(△は増加)	773	87
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△85	△221
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△768	210
その他	△4	△25
小計	768	8,589
利息及び配当金の受取額	107	162
利息の支払額	△32	△71
法人税等の支払額	△283	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	560	7,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,545	△3,295
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	134
有形固定資産の除却による支出	△33	△49
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	7	2
会員権の取得による支出	△2	-
会員権の償還による収入	6	1
貸付けによる支出	△287	△426
貸付金の回収による収入	528	4
その他	△13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△3,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,401	△996
長期借入金の返済による支出	△20	△70
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	9	5
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△235	△248
配当金の支払額	△914	△913
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
支払手数料の支払額	△34	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	△2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	9,283	9,761
現金及び現金同等物の期末残高	9,761	10,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海洋土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	32,345	35,047	2,708	70,100	366	70,466	—	70,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△186	253	3	70	416	486	△486	—
計	32,159	35,300	2,711	70,170	782	70,952	△486	70,466
セグメント利益又は損失(△)	1,303	2,597	△406	3,494	33	3,528	74	3,602
その他の項目								
減価償却費	142	1,299	164	1,605	2	1,607	—	1,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円には、セグメント間取引消去68百万円、全社費用△61百万円、持分法による投資損失154百万円、為替差益△91百万円、その他の調整額5百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

②当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,375	36,752	3,452	67,580	368	67,947	—	67,947
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△1,358	2,396	1	1,039	372	1,411	△1,411	—
計	26,017	39,149	3,453	68,619	740	69,358	△1,411	67,947
セグメント利益又は損失(△)	△1,496	4,060	70	2,634	32	2,665	△10	2,656
その他の項目								
減価償却費	161	1,378	157	1,696	1	1,697	—	1,697

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社費用△13百万円、持分法による投資利益△60百万円、為替差益△37百万円、外国税額85百万円、その他の調整額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

①前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	401	14,376	2,683	17,460	366	17,826
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	31,944	20,671	25	52,640	—	52,640
顧客との契約から生じる収益	32,345	35,047	2,708	70,100	366	70,466
外部顧客への売上高	32,345	35,047	2,708	70,100	366	70,466

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

②当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	287	12,747	3,427	16,460	368	16,828
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	27,088	24,006	25	51,119	—	51,119
顧客との契約から生じる収益	27,375	36,752	3,452	67,580	368	67,947
外部顧客への売上高	27,375	36,752	3,452	67,580	368	67,947

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,064.46円	2,156.15円
1株当たり当期純利益	142.34円	131.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,271千株、当連結会計年度1,268千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,270千株、当連結会計年度1,267千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,166百万円	2,009百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,166百万円	2,009百万円
普通株式の期中平均株式数	15,219千株	15,222千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	31,848百万円	33,269百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	428百万円	447百万円
(うち非支配株主持分)	428百万円	447百万円
普通株式に係る期末の純資産額	31,420百万円	32,822百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,220千株	15,222千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。